



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月5日

上場会社名 株式会社 沖縄銀行
 コード番号 8397 URL <https://www.okinawa-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山城 正保
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 佐喜真 裕
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 098-867-2141

(表示単位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	39,648	0.2	6,522	△13.8	4,250	△9.8
2018年3月期第3四半期	39,567	3.9	7,570	4.4	4,713	△1.4

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 2,077百万円 (△68.0%) 2018年3月期第3四半期 6,506百万円 (609.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	177.30	176.87
2018年3月期第3四半期	196.42	195.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,258,017	153,979	6.7
2018年3月期	2,223,842	153,918	6.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 151,313百万円 2018年3月期 151,260百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2019年3月期	—	35.00	—		
2019年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,400	△2.6	8,400	△17.3	5,700	△16.4	237.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	24,240,000 株	2018年3月期	24,240,000 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期3Q	296,769 株	2018年3月期	239,849 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	23,973,952 株	2018年3月期3Q	23,997,132 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) (参考) 四半期信託財産残高表	7
3. 補足説明	8
(1) 損益の状況【単体】	8
(2) 預金等、貸出金の状況【単体】	9
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体・連結】	11
(4) 有価証券の評価差額【連結】	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、貸出金利息、その他の業務収益及び株式等売却益の増加などにより、前年同期比80百万円増加の396億48百万円となりました。

また、経常費用は、営業経費及び与信費用が減少したものの、役務取引等費用、国債等債券売却損及び株式等売却損の増加などにより、前年同期比11億28百万円増加の331億26百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比10億47百万円減少の65億22百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比4億62百万円減少の42億50百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前年度末比341億円増加の2兆2,580億円、純資産は前年度末比60百万円増加の1,539億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金は、個人預金、法人預金ともに順調に増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比215億円増加の2兆68億円となりました。

貸出金は、事業性貸出の増加に加え、住宅ローンを中心に生活密着型ローンも増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前年度末比307億円増加の1兆5,814億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、前年度末比661億円減少の3,888億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年11月6日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	134,109	195,763
コールローン及び買入手形	939	899
買入金銭債権	692	597
金銭の信託	1,217	1,071
有価証券	454,946	388,811
貸出金	1,549,075	1,580,156
外国為替	4,647	5,397
リース債権及びリース投資資産	18,819	19,009
その他資産	36,519	43,494
有形固定資産	19,534	20,226
無形固定資産	2,117	1,998
繰延税金資産	697	839
支払承諾見返	10,169	9,462
貸倒引当金	△9,644	△9,711
資産の部合計	2,223,842	2,258,017
負債の部		
預金	1,956,993	1,982,573
債券貸借取引受入担保金	1,727	15,838
借入金	45,001	45,475
外国為替	11	24
信託勘定借	26,670	22,976
その他負債	18,780	18,506
賞与引当金	745	194
役員賞与引当金	23	18
退職給付に係る負債	7,598	7,354
役員退職慰労引当金	23	29
信託元本補填引当金	83	68
利息返還損失引当金	53	69
睡眠預金払戻損失引当金	160	227
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	662	—
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,213
支払承諾	10,169	9,462
負債の部合計	2,069,923	2,104,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	19,647	19,655
利益剰余金	98,421	100,991
自己株式	△788	△1,045
株主資本合計	140,006	142,326
その他有価証券評価差額金	11,178	8,759
繰延ヘッジ損益	—	△1
土地再評価差額金	1,247	1,247
退職給付に係る調整累計額	△1,170	△1,018
その他の包括利益累計額合計	11,254	8,986
新株予約権	241	157
非支配株主持分	2,416	2,508
純資産の部合計	153,918	153,979
負債及び純資産の部合計	2,223,842	2,258,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	39,567	39,648
資金運用収益	22,433	22,023
(うち貸出金利息)	18,317	18,863
(うち有価証券利息配当金)	4,052	2,862
信託報酬	167	118
役務取引等収益	4,337	4,346
その他業務収益	10,244	10,697
その他経常収益	2,383	2,462
経常費用	31,997	33,126
資金調達費用	906	887
(うち預金利息)	630	705
役務取引等費用	2,124	2,295
その他業務費用	8,951	9,764
営業経費	17,879	17,805
その他経常費用	2,136	2,373
経常利益	7,570	6,522
特別損失	27	24
固定資産処分損	27	24
税金等調整前四半期純利益	7,542	6,497
法人税、住民税及び事業税	2,615	2,089
法人税等調整額	17	58
法人税等合計	2,633	2,148
四半期純利益	4,909	4,348
非支配株主に帰属する四半期純利益	195	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,713	4,250

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	4,909	4,348
その他の包括利益	1,597	△2,271
その他有価証券評価差額金	1,394	△2,422
繰延ヘッジ損益	△6	△1
退職給付に係る調整額	209	152
四半期包括利益	6,506	2,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,309	1,982
非支配株主に係る四半期包括利益	197	94

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	28,505	8,290	36,795	2,853	39,649	△0	39,648
セグメント間の内部経常収益	308	99	407	1,685	2,092	△2,092	—
計	28,813	8,389	37,203	4,538	41,742	△2,093	39,648
セグメント利益	5,997	253	6,251	426	6,678	△156	6,522

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) (参考) 四半期信託財産残高表

(単位:百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
貸出金	1,629	1,340
その他債権	0	0
銀行勘定貸	26,670	22,976
合計	28,300	24,317

(単位:百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
金銭信託	28,300	24,317
合計	28,300	24,317

3. 補足説明

(1) 損益の状況【単体】

経常収益は、貸出金利息や有価証券売却益が増加したものの、有価証券利息配当金の減少などにより、前年同期比81百万円減少の288億13百万円となりました。

コア業務純益は、経費が減少したものの、資金利益の減少などにより、前年同期比14百万円減少の63億11百万円となりました。

経常利益は、与信費用が減少したものの、有価証券関係損益及び償却債権取立益の減少などにより、前年同期比4億74百万円減少の59億97百万円となりました。また、四半期純利益は、法人税等の減少により、前年同期比14百万円増加の41億59百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	2019年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	対前年同期比	2018年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	2019年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
経常収益	28,813	△ 81	28,894	36,400
業務粗利益	21,584	△ 679	22,263	
資金利益	20,706	△ 242	20,949	
役務取引等利益	1,486	△ 92	1,578	
うち信託勘定不良債権処理額 ①	-	-	-	
その他業務利益	△ 608	△ 344	△ 264	
うち国債等債券関係損益 (5勘定戻)	△ 749	△ 621	△ 127	
経費(除く臨時処理分)	16,021	△ 42	16,064	
うち人件費	7,133	△ 23	7,156	
うち物件費	7,689	46	7,642	
コア業務純益	6,311	△ 14	6,326	7,900
一般貸倒引当金繰入額 ②	54	△ 138	192	
業務純益	5,508	△ 497	6,005	7,000
臨時損益	489	23	465	
うち株式等関係損益 (3勘定戻)	1,040	△ 289	1,330	
うち不良債権処理額 ③	580	△ 631	1,212	
うち信託元本補填引当金戻入益 ④	15	5	9	
うち償却債権取立益	98	△ 249	348	
経常利益	5,997	△ 474	6,471	7,700
特別損益	△ 24	3	△ 27	
税引前四半期純利益	5,973	△ 470	6,444	
法人税、住民税及び事業税	1,718	△ 563	2,281	
法人税等調整額	95	77	17	
法人税等合計	1,813	△ 485	2,299	
四半期純利益	4,159	14	4,144	5,300
与信費用 (①+②+③-④)	620	△ 775	1,396	

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益＋信託勘定不良債権処理額

2. 業 務 純 益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

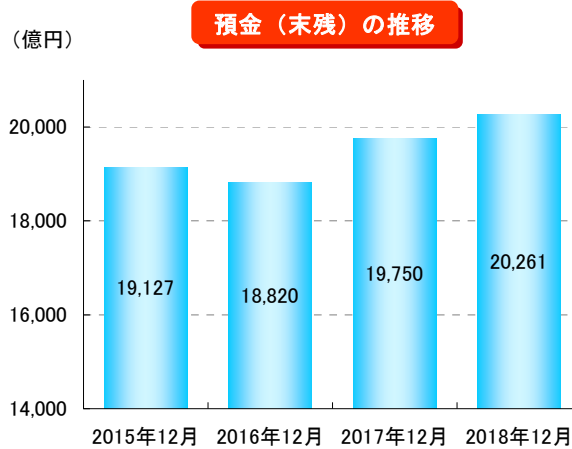
(2) 預金等、貸出金の状況【単体】

① 預金等

預金は、個人への退職金、給与振込等の獲得強化や、法人取引先へのSR（ストロング・リレーション）活動による取引深耕に努めたことなどにより順調に増加し、期末残高は、銀行・信託勘定合計で前年同期比511億円増加（+2.5%）の2兆261億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)	
	①2018年12月末	②2017年12月末	増減額 (①-②) (増減率)		③2018年3月末	増減額 (①-③) (増減率)
預金(未残)	20,261	19,750	511 (2.5)	20,052	209 (1.0)	
うち 個人預金	12,721	12,296	425 (3.4)	12,204	517 (4.2)	
預金(平残)	20,244	19,593	650 (3.3)	19,597	646 (3.2)	

(注) 信託勘定を含んでおります。

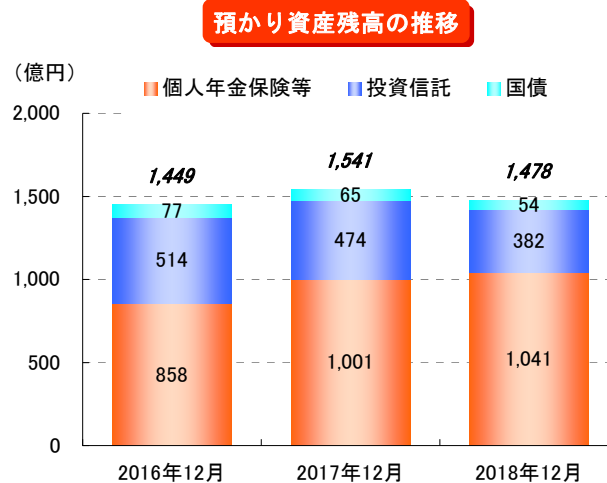


〔預かり資産残高〕

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)	
	①2018年12月末	②2017年12月末	増減額 (①-②) (増減率)		③2018年3月末	増減額 (①-③) (増減率)
預かり資産	1,478	1,541	△63 (△4.1)	1,505	△27 (△1.8)	
国債	54	65	△11 (△17.8)	64	△10 (△16.0)	
投資信託	382	474	△91 (△19.3)	454	△71 (△15.7)	
個人年金保険等	1,041	1,001	40 (4.0)	986	54 (5.5)	

《預かり資産》

※ お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。



2016年3月期より個人年金保険等の残高ベースでの集計が可能となったことから、直近3年の12月期残高推移を記載しております。

②貸出金

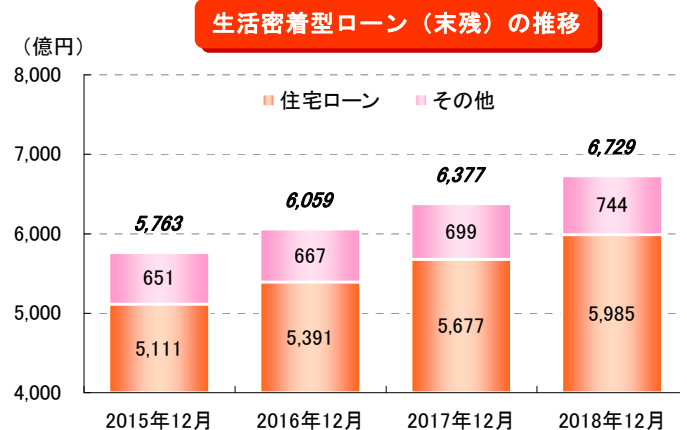
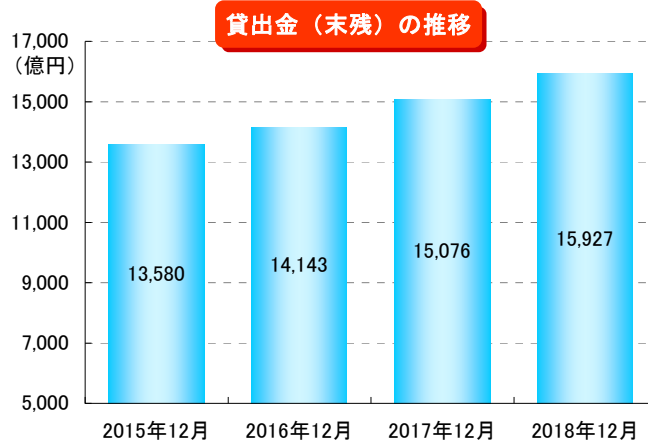
貸出金は、堅調な県内景況を背景に企業及び個人の資金需要が旺盛であったことから、期末残高は、銀行・信託勘定合計で前年同期比851億円増加(+5.6%)の1兆5,927億円となりました。

うち事業性貸出は、県内企業の資金需要に積極的に対応するとともに、事業性評価に基づく融資推進に努めた結果、前年同期比444億円増加(+5.8%)しました。

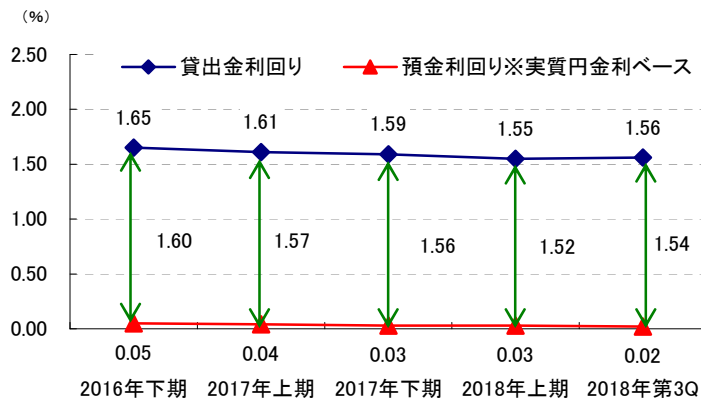
また、生活密着型ローンは、住宅ローンを中心に順調に増加し、前年同期比352億円増加(+5.5%)しました。

	(単位：億円、%)			(参考) (単位：億円、%)	
	①2018年12月末	②2017年12月末	増減額(①-②) (増減率)	③2018年3月末	増減額(①-③) (増減率)
貸出金(末残)	15,927	15,076	851 (5.6)	15,625	302 (1.9)
うち事業性貸出	8,072	7,627	444 (5.8)	7,831	240 (3.0)
うち生活密着型ローン	6,729	6,377	352 (5.5)	6,530	199 (3.0)
うち住宅ローン	5,985	5,677	307 (5.4)	5,790	194 (3.3)
貸出金(平残)	15,570	14,641	929 (6.3)	14,764	806 (5.4)

(注) 信託勘定を含んでおります。



③利回りの推移



(注1) 「2018/3Q」は第3四半期(10~12月)の会計期間利回り
(注2) 信託勘定を含んでおりません。
(注3) 預金利回りは、実質円金利ベースで記載しております。
※実質円金利ベース…予約(スワップ)付外貨定期預金において通貨間金利調整を行った後の実質円預金利回り

(3)金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

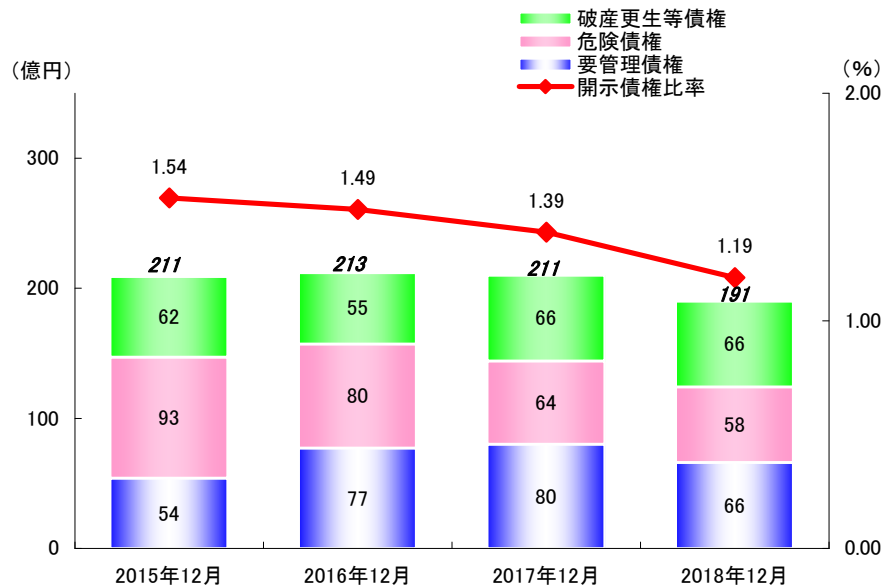
金融再生法開示債権残高は、単体で前年同期比20億円減少の191億円、連結で前年同期比21億円減少の195億円となりました。要管理債権の大口先のランクアップ、破産更正債権の償却などが主要因です。開示債権比率は、単体で前年同期比0.20ポイント低下の1.19%、連結で前年同期比0.22ポイント低下の1.22%となりました。

開示債権比率は、低い水準となっており、銀行の資産の健全性に問題はございません。

【単体】	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)	
	①2018年12月末	②2017年12月末	増減額 (①-②)		③2018年3月末	増減額 (①-③)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	66	0	65	0	
危険債権	58	64	△6	60	△2	
要管理債権	66	80	△14	89	△22	
開示債権合計	191 (1.19)	211 (1.39)	△20 (△0.20)	216 (1.37)	△24 (△0.18)	

(注) 信託勘定を含んでおります。

金融再生法に基づく開示債権額・比率【単体】



【連結】	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)	
	①2018年12月末	②2017年12月末	増減額 (①-②)		③2018年3月末	増減額 (①-③)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70	71	△1	71	△0	
危険債権	58	64	△6	60	△2	
要管理債権	66	80	△14	89	△22	
開示債権合計	195 (1.22)	217 (1.44)	△21 (△0.22)	221 (1.41)	△25 (△0.19)	

(注) 信託勘定を含んでおります。

(4)有価証券の評価差額【連結】

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含めておりません。

	(単位：億円、%)						(参考)			
	①2018年12月末		②2017年12月末		増減額(①-②)		③2018年3月末		増減額(①-③)	
	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益
満期保有目的の債券	109	10	110	10	△0	△0	110	10	△0	△0
債券	109	10	110	10	△0	△0	110	10	△0	△0

	(単位：億円、%)						(参考)			
	①2018年12月末		②2017年12月末		増減額(①-②)		③2018年3月末		増減額(①-③)	
	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額
その他有価証券	3,742	124	5,072	177	△1,330	△53	4,406	157	△664	△33
株式	196	69	255	116	△59	△46	251	109	△55	△39
債券	3,099	59	3,567	67	△467	△8	3,289	61	△189	△1
その他	446	△5	1,249	△6	△803	1	865	△13	△419	8
うち外国債券	112	1	461	△0	△349	2	284	△1	△171	2

(注) 各四半期末の「含み損益」及び「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後・減損処理後)と時価との差額を計上しております。

その他有価証券の評価差額【連結】

